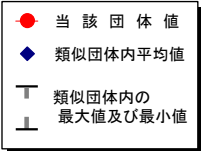
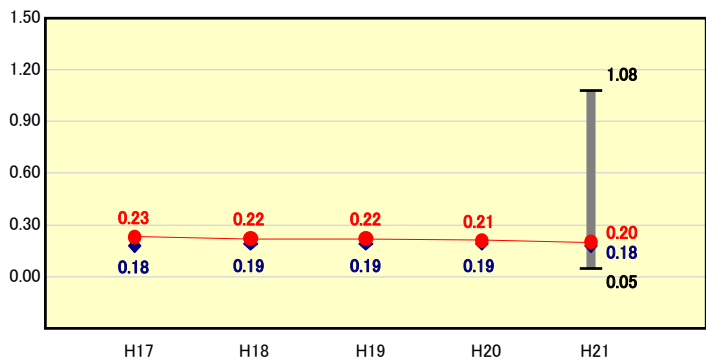


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

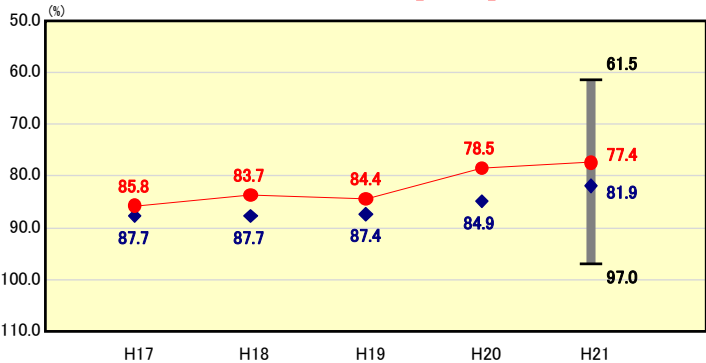
財政力指数 **[0.20]**



類似団体内順位
28/123
全国市町村平均
0.55
福島県市町村平均
0.50

財政構造の弾力性

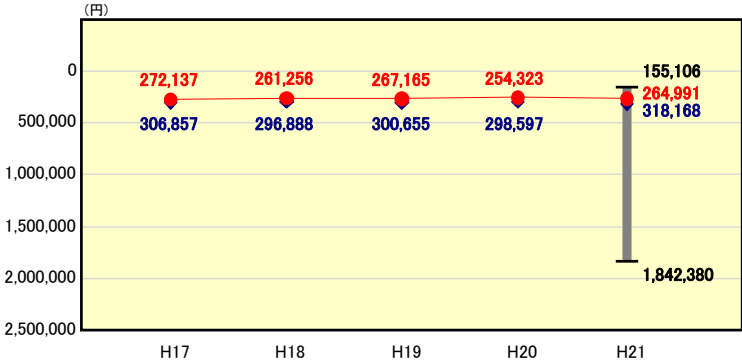
経常収支比率 **[77.4%]**



類似団体内順位
27/123
全国市町村平均
91.8
福島県市町村平均
87.7

人件費・物件費等の状況

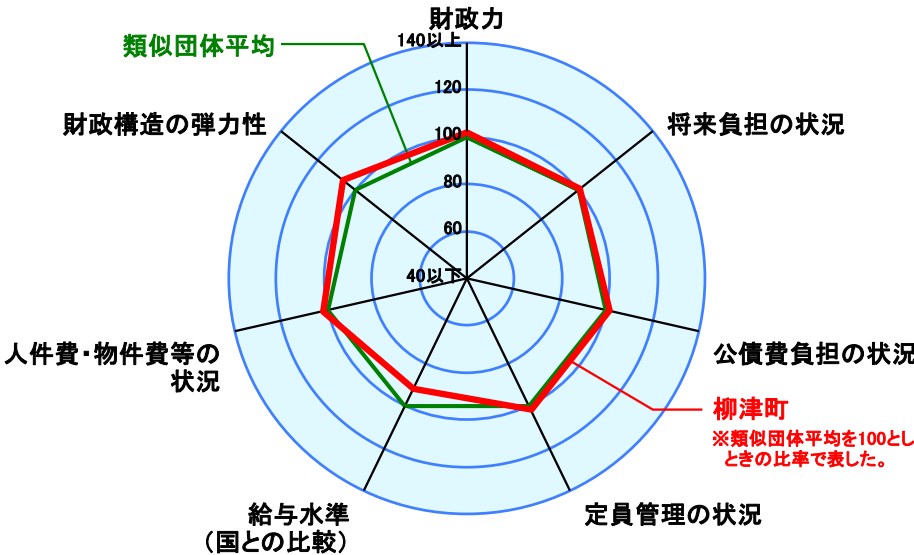
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[264,991円]**



類似団体内順位
32/123
全国市町村平均
115,856
福島県市町村平均
117,767

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

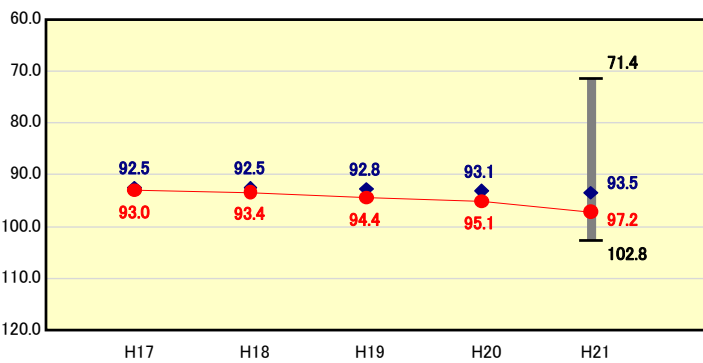
人口	4,177	人(H22.3.31現在)
面積	176.07	km ²
標準財政規模	2,547,408	千円
歳入総額	4,010,711	千円
歳出総額	3,878,033	千円
実質収支	85,384	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[97.2]**

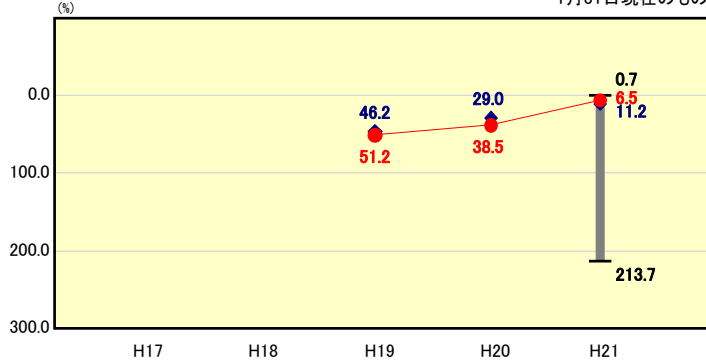


類似団体内順位
99/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[6.5%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

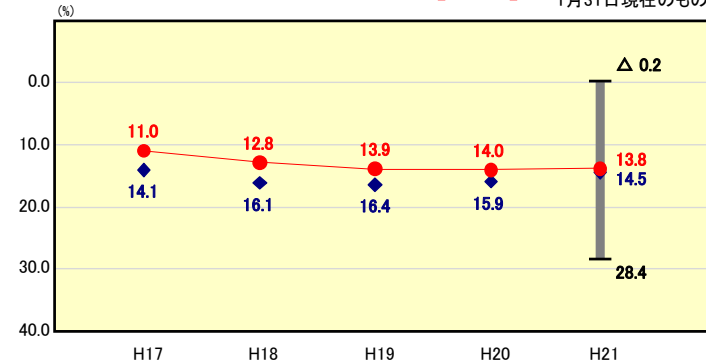


類似団体内順位
52/123
全国市町村平均
92.8
福島県市町村平均
90.1

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.8%]**

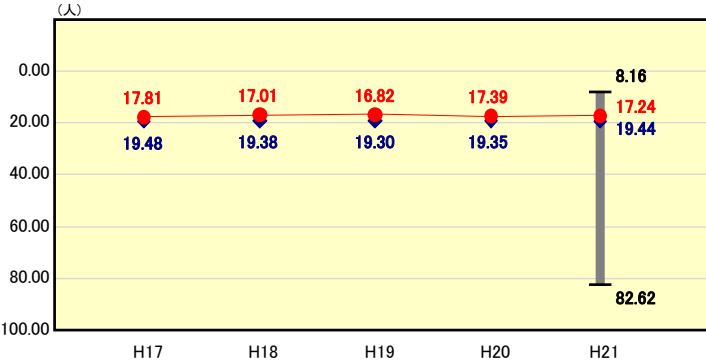
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
57/123
全国市町村平均
11.2
福島県市町村平均
13.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[17.24人]**



類似団体内順位
44/123
全国市町村平均
7.33
福島県市町村平均
7.43

分析欄

財政力指数

・町民税ではH19年度税源移譲により増となったものの、H20年度以降、景気低迷が続く再び減少に転じている。固定資産税も、前年比△1.8%・△4,509千円と減少しており、年々地熱発電所等の大規模償却資産の減少が大きく影響している。

経常収支比率

・平成17年度からの行財政改革の実施により、業務プロセスの見直しによる物件費の削減など一定の成果が表れてきている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、各種事業の優先順位の明確化を通じた中長期的な公債費の抑制と経常経費の削減を目指している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・平成17年度からの行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、職員数の抑制と合わせて経費削減に努めていく。

ラスパイレス指数

・行財政改革に伴う職員の採用の抑制により経験年数が高い職員の階層の変動が大きく影響し、短期的に指数が増加変動しているものの、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。

将来負担比率

・現在、地方債の繰上償還の実施や後年度に渡る財政負担の軽減を考慮した投資的経費の抑制(＝新規地方債の発行抑制)などにより、引き続き地方債残高の削減に努めている。

実質公債費比率

・現時点での起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、今後は現在と同等水準で推移し、特別会計での事業がほぼ完了する平成22年度以降は減少に転じるものと予測される。今後も、計画的な繰上償還を実施し、町振興計画の見直しと併せて普通建設事業の計画見直しや過疎・辺地債への転換を行い、指数の増嵩を抑制していく。

人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)

・昨年に引き続き類似団体の平均以下であるが、職員管理適正化計画に基づき職員数の抑制に努める。